

経001	項目名	制度融資資金											
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	55										
年度	H26												
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課												
会計名	一般会計												
款	商工費												
項	商工費												
目	商工業振興費												
(単位:千円)													
補正前額	6,910,511												
要求額	448,936												
総務部長段階査定額	448,936	その他財源の内訳											
市長段階査定額	448,936	分担金	0										
		負担金	0										
		使用料	0										
		手数料	0										
		財産収入	0										
		寄付金	0										
		繰入金	0										
		贈収入	448,936										
		その他	0										
区分	補正額												
財源内訳													
国・県支出金	0												
地方債	0												
その他	448,936												
一般財源	0												
計	448,936												
事業の概要	<p>【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222</p> <p>【9次総の施策体系】5102</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化を図る。</p> <p>【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。 (事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む)</p> <p>【事業の内容・実績(千円)】 地域経済変動対策資金の増加による補正</p> <table border="1"> <tr><td>22年度</td><td>5,157,718</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>6,558,070</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>6,592,678</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>6,521,138</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>7,359,447(見込み)</td></tr> </table> <p>* その他財源の諸収入は、貸付金元利収入</p>			22年度	5,157,718	23年度	6,558,070	24年度	6,592,678	25年度	6,521,138	26年度	7,359,447(見込み)
22年度	5,157,718												
23年度	6,558,070												
24年度	6,592,678												
25年度	6,521,138												
26年度	7,359,447(見込み)												
行財政改革課処理欄													

経002	項目名	チャレンジショップ運営費	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	55
年度	H26		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	2,971		
要求額	2,581		
総務部長段階査定額	2,314	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,314	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,314		
計	2,314		
事業の概要	<p>【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222</p> <p>【9次総の施策体系】4203、5103、5104</p> <p>【事業の経過及び背景】 中心市街地の空き店舗を整備し、新たに創業・開業をめざす者に比較的に安価な家賃で貸し出すとともに、専門家による経営指導や店舗PR等の支援を行っている。しかし、現在チャレンジショップとして使用している建物躯体の老朽化の進行により、現在地での事業継続が困難な状況となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 H27年3月をもって現在使用している建物賃貸借契約を解消し、本契約に基づく現状復旧工事を行うことにより、現在地での事業実施を終了する。</p> <p>【事業の内容・実績】 ・本事業実施に係る委託料(受託者:鳥取商工会議所)について、現状復旧工事に要する経費相当分を増額する。 ・平成16年度から事業開始。これまでに約70名が卒業。このうち、約7割が開業。</p>		
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	スマートグリッド推進事業		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	55	所 属 名
年度	H26	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費	【9次総の施策体系】5102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 スマートグリッドを活用した都市づくりを通じ、産業の振興、雇用の創造を図るため、「鳥取市スマート・グリッド・タウン構想」を平成23年度に策定し、事業を推進している。			
目 商工業振興費	本構想の推進にあたって、EV（電気自動車）の普及も進めており、道の駅等の観光施設や駐車場4箇所にEV用急速充電施設を導入している。			
(単位:千円)	【事業の目的】 道の駅神話の里白うさぎに設置しているEV用急速充電施設が塩害により故障した。EV利用者に支障をきたすため、機械の修繕と併せて塩害防止対策を行う。			
補正前額	62,334	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
要求額	832			
総務部長段階査定額	832	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
市長段階査定額	832	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
区分	補正額	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
財源内訳		【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
国・県支出金	0	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
地方債	0	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
その他	0	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
一般財源	832	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
計	832	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
行財政改革課処理欄				

経004	項目名	とっとり若者インターンシップ事業(緊急雇用創出事業費)		
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	55	所 属 名
年度	H26	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款 商工費	【9次総の施策体系】5104			
項 商工費	【事業の目的及び効果】 第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略の産業人材育成・確保プロジェクトに位置付けた重点事業の一つである「とっとり若者インターンシップ事業」の実施により、採用意欲のある事業所において、若年求職者の職場体験の促進を図ることで、雇用のミスマッチの解消による雇用創出を図る。			
目 商工業振興費	【事業の内容】 1. とっとり若者インターンシップ 40歳未満の市内求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得してもらうため職場体験実習を実施し、採用意欲のある事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出につなげる。雇用支援コーディネーターは実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。 (1) 実習 : 3ヶ月以上最大6ヶ月、実習プログラム等に沿って実施 (2) 奨励金等 : 実習生に対し月額5,000円、受入企業に対して月額2,000円を支給 (3) 事業の実績 : 登録事業所 登録実習生(内終了者)(内就職者) [平成22~25年度] 139社 239人 (155人) (119人) [平成26年度] 144社 254人 (19人) (11人) ※~H26. 9.30 (4) 増額補正理由: 嘱託職員共済費実績見込額297千円-当初予算額295千円=2千円			
(単位:千円)	2. 鳥取市出産・育児等による離職者等の再就職支援事業(委託事業) 市内在住の出産・育児等の理由で離職している求職者を対象にOFF-JT、OJT両方でのインターンシップを行い、市内企業へのマッチングを図る。 (1) 委託期間: 平成26年12月1日~平成27年3月31日 (2) 委託先 : マンパワーグループ(株)鳥取支店 (3) 雇用予定人数: 10人 (4) 委託費 : 4,598,910円(税込) (5) 財源内訳: 県費10/10 ※緊急雇用創出事業(地域人づくり型) (6) 減額補正理由: 県支出金の配分が見込めない額について予算を減額する。 当初予算額24,500千円-委託契約額4,600千円=19,900千円			
補正前額	44,887	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
要求額	△ 19,898	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
総務部長段階査定額	△ 19,898	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
市長段階査定額	△ 19,898	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
区分	補正額	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
財源内訳		【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
国・県支出金	△ 19,900	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
地方債	0	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
その他	0	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
一般財源	2	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
計	△ 19,898	【事業の内容】 急速充電器パワーユニットの交換及び塩害対策による防風壁の設置		
行財政改革課処理欄				

経005	項目名	鳥取市雇用創造戦略推進事業費(緊急雇用創出事業費)																																						
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	55	所 属 名																																				
年度	H26	経済観光部 経済・雇用戦略課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134																																							
款 商工費	【9次総の施策体系】5104																																							
項 商工費	【事業の目的及び効果】 企業の事業再編等により増加する求職者の雇用機会を確保し正規雇用へつなげるとともに、受け皿となる企業の支援を行い雇用創造の一層の推進を図る。																																							
目 商工業振興費	【事業の内容】 第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略の重点事業を推進するための、公共性・公益性があり先進的・モデル的な取組を委託することを目的とし、民間事業者から企画提案を募集し、プロポーザル方式により事業を提案者へ委託する。																																							
(単位:千円)	1 事業実施状況 ①平成25年度からの継続事業(起業支援型事業)※債務負担行為 14事業 93,812,244円 ②平成26年度事業(地域人づくり事業) 13事業 101,241,208円 事業実績見込額 195,053,452円																																							
補正前額 375,500	2 当初予算額 375,500,000円																																							
要求額 △180,446	3 減額補正理由 県支出金の配分が見込めない額について予算を減額する。																																							
総務部長段階査定額 △180,446	4 減額補正額 375,500,000円-195,053,452円=180,446,548円																																							
市長段階査定額 △180,446	5 補正後予算額 195,054千円																																							
区分 補正額	6 財源内訳 県費10/10 ※緊急雇用創出事業(起業支援型、地域人づくり型)																																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>△180,446</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△180,446</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				国・県支出金	△180,446	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	0	手数料	0	計	△180,446	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0
国・県支出金	△180,446	分担金	0																																					
地方債	0	負担金	0																																					
その他	0	使用料	0																																					
一般財源	0	手数料	0																																					
計	△180,446	財産収入	0																																					
		寄付金	0																																					
		繰入金	0																																					
		贈収入	0																																					
		その他	0																																					
行財政改革課処理欄																																								

経006	項目名	ふるさと産業規模拡大事業																																						
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	55	所 属 名																																				
年度	H26	経済観光部 経済・雇用戦略課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																																							
款 商工費	【9次総の施策体系】5102																																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取市のふるさと産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具など)である和紙製造業において、伝統産業の振興を図るため設備導入などを行い、事業拡大する事業者に支援を行い伝統産業の発展を図る。																																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 和紙事業者において、和紙製造に必要な水源を確保するため、敷地内にボーリングを行い和紙製造の存続と事業拡大を図り、ふるさと産業の振興に努める。また、来年度から因州和紙振興補助金の水源確保事業に対する補助金は廃止する。																																							
(単位:千円)	【事業の内容】 ふるさと産業を行う事業者が、水源確保のためボーリング等整備を行い、和紙製造業を継続するために行う事業に対し支援する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 2,500千円 ・和紙製造業 2社 ※県の交付金対象事業であり、市の負担額の2割以内の交付金が見込まれる。 平成26年度 1件 2,500千円(実施中)																																							
補正前額 2,500	【今後の取り組み】 ふるさと産業の振興と発展に寄与する。																																							
要求額 5,000	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,000</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,000</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,000</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				国・県支出金	1,000	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	4,000	手数料	0	計	5,000	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0
国・県支出金	1,000	分担金	0																																					
地方債	0	負担金	0																																					
その他	0	使用料	0																																					
一般財源	4,000	手数料	0																																					
計	5,000	財産収入	0																																					
		寄付金	0																																					
		繰入金	0																																					
		贈収入	0																																					
		その他	0																																					
総務部長段階査定額 5,000																																								
市長段階査定額 5,000																																								
区分 補正額																																								
財源内訳																																								
行財政改革課処理欄																																								

経007	項目名	企業誘致推進費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	55	所 属 名
年度	H26	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【9次総の施策体系】5102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	平成26年10月末の鳥取県東部の有効求人倍率は0.90と依然として厳しい状況であり、本市にとって雇用の確保は喫緊の課題である。			
(単位:千円)	東日本大震災以降、企業のBCP(事業継続計画)により、震災リスクの少ない鳥取市は、企業誘致件数の増加傾向が今後も継続することが予想される。この機会を見逃すことなく雇用創出に直結する企業進出を図るため、企業誘致活動を強力に展開する。			
補正前額	4,059	【事業の目的及び効果】		
要求額	383	本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略にある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
総務部長段階査定額	383	【事業の内容】		
市長段階査定額	383	企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかけているが、現在進行中の誘致案件も増加傾向にあり、当初予定していた企業数を大幅に上回ってきている。また、企業誘致の確度も少しずつ上がってきており、今まで以上に訪問回数を重ね、確実に誘致に結び付けていく必要があるため、企業訪問のための旅費を増額する。		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかけているが、現在進行中の誘致案件も増加傾向にあり、当初予定していた企業数を大幅に上回ってきている。また、企業誘致の確度も少しずつ上がってきており、今まで以上に訪問回数を重ね、確実に誘致に結び付けていく必要があるため、企業訪問のための旅費を増額する。		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかけているが、現在進行中の誘致案件も増加傾向にあり、当初予定していた企業数を大幅に上回ってきている。また、企業誘致の確度も少しずつ上がってきており、今まで以上に訪問回数を重ね、確実に誘致に結び付けていく必要があるため、企業訪問のための旅費を増額する。		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	383	企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかけているが、現在進行中の誘致案件も増加傾向にあり、当初予定していた企業数を大幅に上回ってきている。また、企業誘致の確度も少しずつ上がってきており、今まで以上に訪問回数を重ね、確実に誘致に結び付けていく必要があるため、企業訪問のための旅費を増額する。		
計	383	【事業の内容】		
行財政改革課処理欄				

経008	項目名	工業団地分譲推進事業費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	55	所 属 名
年度	H26	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225			
款 商工費	【9次総の施策体系】5102			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	河原インター山手工業団地の整備にあたり、上下水道等の関連公共施設の整備を実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	140,488	本市の分譲可能な工場用地は不足してきている。そこで、企業誘致を戦略的に行うためその受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。		
要求額	△ 40,978	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	△ 40,978	①企業訪問を通じて、本市工業団地への企業進出を働きかける。		
市長段階査定額	△ 40,978	②河原インター山手工業団地の整備推進		
区分	補正額	鳥取自動車道の全面開通を見据え、合併前に用地買収を行っている河原町山手地内の土地を活用した工業団地の整備に取り組んでいる。		
財源内訳		各種工事の内容及び工程等を調整し、一部工事を翌年度以降に施工する。		
国・県支出金	0	上水道整備事業の減 △41,010千円		
地方債	△ 20,500			
その他	0			
一般財源	△ 20,478			
計	△ 40,978			
行財政改革課処理欄				

経009	項目名	国際観光推進事業		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	55	
年度	H26			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
補正前額	35,168			
要求額	3,326			
総務部長段階査定額	3,326	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,326	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,652		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,674		
	計	3,326		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227				
【9次総の施策体系】5201				
【事業の経過及び背景】 東アジア市場をはじめとする環日本海諸国における本市の知名度をアップさせ、外国人観光客の受入体制の整備、効果的な誘客宣伝・広報活動を行うことにより、本市の国際観光を推進し、地域経済活性化を図る。				
【事業の目的及び効果】 東アジア市場における鳥取市の認知度、国際交通インフラの状況を勘案しながら、効果的で有効な施策を鳥取県などと連携しながら事業を展開していく。 (1) 国際観光を推進する体制の整備 (2) 諸外国での鳥取市観光情報発信 (3) インバウンド対策 (4) 海外プロモーションの展開 (5) 国際チャーター便誘致事業 (6) 二次交通支援事業				
【事業の内容】 二次交通支援事業(外国人観光客1000円タクシー運行)については、昨年度に対し140%以上の外国人観光客が利用しており、補助金を増額するもの。 ※1/2は県が補助				

所 属 名
経済観光部 観光コンベンション推進課

経010	項目名	砂像製作事業費		
予算書項目	観光活動費	ページ	55	
年度	H26			
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
補正前額	160,144			
要求額	9,554			
総務部長段階査定額	9,395	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,395	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	335	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	335		
	一般財源	9,060		
	計	9,395		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036				
【9次総の施策体系】5201				
【事業の経過及び背景】 旧福部村において、平成10年の合併70周年記念から砂丘の新たな象徴として砂像を制作・展示してきた。平成18年度に鳥取砂丘情報館「サンドバルとっとり」隣接地に砂像7体を制作し「砂の美術館第1期展示」を開催。平成23年度に世界初となる全天候型の砂像展示施設の整備を行った。 平成24年度は、新たに完成した世界初の砂像展示施設を会場に第5期展示を開催。平成25年度は第6期展示「砂で世界旅行・東南アジア編」、平成26年度は第7期展示「砂で世界旅行・ロシア編」を開催している。				
【事業の目的及び効果】 ・現総合プロデューサーに不測の事態が生じた場合等の、海外彫刻家招聘業務、砂像ディレクティング等砂の美術館での砂像制作・展示に影響を出さない対策としての人材育成のため、総合プロデューサーが行う砂像制作に関する業務を補佐し、合わせて砂の美術館の運営や広報活動などを展開していく「砂の美術館サブプロデューサー」を雇用する。 ・第8期展示「砂で世界旅行・ドイツ編」の砂像制作作業(平成27年3月下旬予定)までに、観覧環境等を整備し、来館者の満足度やサービス向上を図り誘客につなげる。				
【事業の内容】 ・平成27年1月から「砂の美術館サブプロデューサー」を雇用し、砂の美術館の安定的な運営を図る。 ・第8期展示開催に向けて、来館者の満足度及びサービス向上のため授乳室の設置、サブゲートに車いす、ベビーカー置場整備等を行う。  * その他財源の使用料は、砂の美術館観覧料。				

所 属 名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

経011	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費
------	-----	--------------

予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	55
-------	--------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
-------	------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

補正前額	41,338
------	--------

要求額	365
-----	-----

総務部長段階査定額	365
-----------	-----

市長段階査定額	365
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	200
地方債	0
その他	0
一般財源	165
計	365

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【9次総の施策体系】5201

#### 【事業の経過及び背景】

平成22年に山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、加盟認定の継続の可否を判断するための再審査が4年毎に行われる。平成26年9月23日(日本時間)カナダで開催されたGGN会議において再認定され、また鳥取市西側の地域がエリア拡大した。

#### 【事業内容】

平成26年8月初旬に行われた山陰海岸ジオパークの世界再審査において、審査員から視認性の向上(ジオパークエリア内にあることが感じられるように更なる改善をすること)という課題をあげられた。

現在は、既存エリアの沿岸部の国道にのみ、「山陰海岸ジオパーク」の標識が設定されており、拡大エリア、既存エリアの山側に案内標識を設置していく必要がある。

鳥取県との協議の上、県内18カ所(27基)に設置予定。

- ・国：国道5カ所(9基)
- ・鳥取県：県道12カ所(17基)
- ・鳥取市：市道1カ所(1基)(鳥取県立博物館前)

鳥取県が11月補正にて予算をとり、今年度中に実施予定であるため、タイミングを合わせて鳥取市も12月補正にて実施する。

※標識設置費用400千円(1基)

鳥取県山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金を財源。(1/2補助)

人件費補正 △35千円